

事業コード	H28-農-新-04		区 分	国庫補助 県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855
路線名等	畑屋中央		担当課長名	伊藤 真人
箇所名	美郷町、大仙市		担当者名	伊藤 嘉史
総合計画との関連	政策コード	02	政 策 名	国内外に打って出る攻めの農林水産戦略
	施策コード	02	施 策 名	秋田米を中心とした水田フル活用の推進
	指標コード	02	施策目標(指標)名	生産性の向上による高収益農業の実現に向けた基盤整備の推進

1. 事業の概要

事業期間	H29 ~ H34 (6年)	総事業費	55.3億円	国庫補助率	55%		
事業規模	区画整理 A=291.5ha						
事業の立案に至る背景	<p>現況のほ場は10a区画で一部道路もなく効率的な営農ができない状態である。また、用排水路は一部土水路でかつ兼用水路のため維持管理に苦慮しており、水はけの悪いほ場では高収益作物の導入が進まず複合経営への大きな支障となっている。</p> <p>米価の低迷や米需要の減少、高齢化や農業用施設・農作業機械の老朽化により、地域農業をとりまく環境はきびしく集落機能の低下が懸念されており、新たな農業経営の展開を図る必要がある。</p>						
事業目的	<p>大区画、用排水の分離・装工、農地汎用化のための暗渠排水整備、更には高品質・高収量を目指すための地下かんがいシステムの導入により複合経営が可能な基盤づくりを行う。</p> <p>集落一体となり設立する農業法人に農地を集積し、団地化・連坦化による効率的な農業経営を行うとともに、新たな作物導入により経営基盤の強化を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		全 体	H29 年度	H30 年度	H31 年度	H32 年度以降	
	事業費	5,521,000	84,000	705,000	860,000	3,872,000	
	経費内訳	工事費	4,783,000	81,000	651,000	797,000	3,254,000
		用補費	137,000		21,000	21,000	95,000
		その他	601,000	3,000	33,000	42,000	523,000
	財源内訳	国庫補助	2,638,000	42,000	352,000	430,000	1,814,000
		県 債	1,439,000	21,000	174,000	213,000	1,031,000
その他		1,107,000	19,000	159,000	193,000	736,000	
一般財源	337,000	2,000	20,000	24,000	291,000		
事業内容	区画整理 A=291.5ha 暗渠排水 A=291.5ha	実施設計 N=1式	区画整理 A=40.0ha	区画整理 A=40.0ha 暗渠排水 A=40.0ha	区画整理 A=211.5ha 暗渠排水 A=251.5ha		
調査経緯	<p>平成26年度基礎調査(調査費 1,000千円 県50%、地元50%)</p> <p>平成27年度実施計画(調査費 25,500千円 国50%、県20%、地元30%)</p> <p>平成28年度調査計画(調査費 3,400千円 県50%、地元50%)</p>						
上位計画での位置付け	第2期ふるさと秋田元気創造プラン「秋田米を中心とした水田フル活用の推進」 第2期ふるさと秋田農林水産ビジョン						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	<p>農産物の価格低迷や生産資源価格の上昇等農業経営を取り巻く環境が厳しさを増す中、農山村地域では過疎化や高齢化が進み、地域の集落機能の低下や担い手の不足等により、農業生産力が低下するとともに、定住基盤の崩壊が懸念されている。このためほ場整備事業を導入し、生産力の強化と法人等への集積と複合経営により経営基盤の強化を図る必要がある。</p>						
事業効率把握の手法	指標名	担い手が経営する面積割合					
	指標式	地区内の担い手の経営面積 / ほ場整備地区面積					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	86 %		データ等の出典	基盤整備関連経営体等 促進計画書		
	達成値 b	88 %					
達成率 b/a	102 %		把握の時期	平成28年 6月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	小区画水田、狭小な道路、用排兼用土水路がほとんどで、効率性の悪い営農を強いられている状況であり、この課題を解決できる手段としてはほ場整備事業が必要である。	10 点
緊 急 性	65歳以上の耕作者 50%	9 点
有 効 性	水稲、大豆のほかトマト、アスパラガスや地域の湧水を利用したセリなどの高収益作物を取り入れた複合経営。さらには地下かんがいシステムの導入により、農作物の高品質、高収量を実現する。 3法人及び個人担い手により87.5%の農地を集積(法人による面的集積80.9%)	38 点
効 率 性	小区画での農作業から大区画に変わること、作業の効率化・省力化が図られとともにほ場条件が改善されることで生産性が格段に向上する。これにより費用対効果は1.35となっている。	10 点
熟 度	同意率100% 関係機関とは協議中であり、年度内に合意が得られる見込みである。	23 点
判 定	ランク () 地区内に野菜団地を造成し、トマト、アスパラガスの作付けを増やした高収益農業への転換を図るなど、ほ場整備を契機とする新たな営農への取り組みは評価できる。	90 点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 地区の資源である湧水を利用し、セリの栽培に取り組むほか、汎用水田を活かした高収益作物の作付け等、ほ場整備事業に対する期待は大きく、事業の実施は妥当といえる。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
農業法人5法人、個人担い手2名に地区の87.5%を集積し、水稲、大豆などの土地利用型作物に加え、枝豆、ねぎ、アスパラガス、トマト、セリ等の高収益作物の栽培拡大に取り組むほか、美郷町の地域資源「湧水」を利用した農業の取組や法人での労働のシェアなどを推進することは必要性や有効性が高いことから、1次評価における総合評価は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
既存法人に加えて新たに3つの農業法人を立ち上げ、農地集積を進め、汎用水田化によりトマトやセリ等を導入し複合経営化に取り組むほか、法人間で労働力を共有し生産作物の違いにより偏る月別作業時間を平準化することとしており、経営基盤の強化が期待される。また、暗渠排水勾配等の見直しにより盛土量を減らすなど、コスト縮減を図る工夫も認められる。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H28-農-新-04)
箇所名 (美郷町、大仙市)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要			
必要性	事業の必要性							
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	5				
	区画の現状 (労働生産性の現状)	地区の過半が10a未満の区画 地区の過半が10a以上30a未満の区画 地区の過半が30a以上の区画	3 2 1			2		
	水路の現状 (営農への支障状況)	用水路および排水路が土水路である 事業により竣工された用排水路が地区内にある 事業により地区全体の用排水路が竣工済みである	5 3 1					3
	計		13	10				
	事業未実施の影響							
	緊急性	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5			
		受益者の高齢化状況	65歳以上の耕作者が45%以上 65歳以上の耕作者が35%以上45%未満 65歳以上の耕作者が35%未満	3 2 1			3	
	他事業との関連							
		他事業との関連	関連する他事業との調整で緊急性が高い 関連する他事業との調整が事業期間中に必要 関連する他事業との調整を必要としない	2 1 0	1			
計		10	9					
上位計画への貢献度								
有効性	ふるさと秋田元気創造プランでの位置づけ	プランに関連する事業である プランとは別の個別計画に関連する事業である プラン、個別計画に関連しない事業である	5 3 0	5				
	適債工種への位置づけ							
	地域排水型暗渠排水	暗渠排水が、市町村防災計画等で位置づけられている 暗渠排水を、3年以内に市町村防災計画等に位置づける予定である 暗渠排水を、市町村防災計画等に位置づける予定はない	5 3 0			5		
	期待される具体的効果							
	若手就農者、就農候補者状況	49歳以下の就農者、就農候補者がいる 50～60歳の就農候補者がいる 60歳以下の就農候補者がいない	2 1 0	2				
	農地集積及び法人の面的集積	法人への面的集積率が70%以上である (且つ農地集積率85%以上) 法人への面的集積率が50%以上70%未満 (且つ農地集積率55%以上) 中心経営体 (法人・個人担い手) への農地集積率が55%以上である	10 7 3			10		
	農業所得	農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並みの450万円以上 農業生産法人オペレーターの農業所得が他産業並みの450万円未満	5 0					5
	6次産業化への取組	生産・加工・販売に取り組む 生産するだけでなく、加工または販売、契約栽培に取り組む 生産だけ行う	5 3 0	3				
	複合化の取組	新規作物 (高収益作物) の導入が図られ、TPP関連要件を満たす 新規作物 (高収益作物) の導入が図られず、現状と変わらない	5 0			5		
	品質や収量の向上	地下かんがいシステム、新技術の両方を導入する 地下かんがいシステムを導入する 地下かんがいシステムを導入しない	5 3 0					3
計		42	38					
事業の投資効果								
効率性	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 1.2 未満	5 3	5				
	事業実施コストの縮減	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0			5		
	計		10					10
地元の合意形成の状況								
熟度	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	15 10 0	15				
	事業推進のための各種協議の進捗状況							
	進捗状況 (水利権、道路協議等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1			3		
	環境と調和への配慮状況							
	環境保全への配慮	地域環境検討委員会を設置、環境保全への取組内容が十分 地域環境検討委員会を設置、環境保全への配慮を検討中 地域環境検討委員会が未設置	5 3 0	5				
計		25	23					
合計			100			90		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		